



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベストブライダル
コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石原啓次
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5464-0081
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	41,741	8.6	6,395	△11.4	6,222	△10.4	2,670	△29.2
22年12月期	38,444	18.3	7,221	15.2	6,946	12.6	3,774	11.3

(注) 包括利益 23年12月期 2,654百万円 (△27.6%) 22年12月期 3,668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	10,909.27	—	15.9	14.1	15.3
22年12月期	15,418.91	—	26.6	17.7	18.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 36百万円 22年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	47,382	17,825	37.6	72,817.26
22年12月期	40,891	15,832	38.7	64,673.25

(参考) 自己資本 23年12月期 17,825百万円 22年12月期 15,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,190	△3,488	388	10,532
22年12月期	6,272	△3,888	△1,690	8,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	2,500.00	—	1,700.00	4,200.00	620	27.2	3.8
23年12月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	489	18.3	2.9
24年12月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		12.7	

(注) 平成22年12月期末配当金の内訳 記念配当500円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	5.0	2,300	22.2	2,200	18.8	1,150	108.6	4,697.71
通期	43,100	3.3	7,050	10.2	6,900	10.9	3,850	44.2	15,727.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク、除外 1社 (社名) 株式会社ベストホスピタリティハート
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	244,800 株	22年12月期	244,800 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	244,800 株	22年12月期	244,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	35,934	△1.1	5,200	△10.9	5,588	△1.0	2,667	△12.2
22年12月期	36,335	14.2	5,838	14.9	5,642	14.4	3,039	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	10,897.96	—
22年12月期	12,414.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	42,420		16,043	37.8			65,535.97	
22年12月期	37,361		14,004	37.5			57,208.45	

(参考) 自己資本 23年12月期 16,043百万円 22年12月期 14,004百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	3.4	3,000	37.5	2,250	101.0	9,191.18
通期	36,400	1.3	6,400	14.5	4,100	53.7	16,748.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(リース取引関係)	36
(関連当事者情報)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) 施行、受注及び販売の状況	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、震災直後には急速に悪化する動きとなりましたが、その後の復興需要等に支えられ、穏やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の債務危機や円高の長期化等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するプライダル市場におきましては、平成23年の婚姻件数が67万組（平成22年70万214組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響が徐々に顕在化しているものの、婚礼費用の穏やかな増加等もあり、マーケット規模は概ね底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウェディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。しかしながら東日本大震災の影響により、仙台及び首都圏一部事業所の一時停止等により、婚礼・宴会のキャンセル・延期が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,741百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益は6,395百万円（同11.4%減）、経常利益は6,222百万円（同10.4%減）、当期純利益2,670百万円（同29.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 国内事業

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（1店舗）及び新たに連結子会社となりました株式会社ホスピタリティ・ネットワークが、売上高の増加に貢献いたしました。しかしながら既存店舗におきましては、東日本大震災の影響等もあり、施行・受注件数ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は38,986百万円、セグメント利益は7,317百万円となりました。

b. 海外事業

マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。しかしながら、円高の影響による旅行代金等の下落により、売上高は若干の減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,755百万円、セグメント利益は149百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、常に新しい価値づくりに注力していく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成にも取り組みつつ、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、6,916件（前年同期比2.7%増）となっており、平成24年12月期の連結業績及び個別業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	個別
売上高（百万円）	43,100	36,400
営業利益（百万円）	7,050	5,200
経常利益（百万円）	6,900	6,400
当期純利益（百万円）	3,850	4,100

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,490百万円増加して、47,382百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,059百万円、事業所の拡充に係る設備投資等による建物及び構築物の増加1,725百万円、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化に伴う敷金及び保証金の増加1,694百万円、のれんの増加1,109百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加して、29,556百万円となりました。これは主に、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化及び大宮事業所の拡充に伴う借入金及び社債の増加2,527百万円、資産除去債務の計上による増加1,060百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加して、17,825百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が660百万円あったものの、当期純利益を2,670百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加し、10,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,190百万円（前年同期比17.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,721百万円、減価償却費2,538百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額446百万円に対して、法人税等の支払額3,055百万円、その他の負債の減少額1,574百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,488百万円（同10.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,092百万円、投資有価証券の取得による支出416百万円、敷金及び保証金の差入による支出233百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は388百万円（前年同期は1,690百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）の純増額1,046百万円に対して、配当金の支払額658百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	29.3	33.4	38.7	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	58.6	46.1	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.7	2.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	20.7	19.6	14.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

当期の株主配当金につきましては、期末配当金として1株当たり1,000円といたしました。なお、昨年8月に1株当たり1,000円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり2,000円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、年間で1株当たり2,000円（うち、1株当たり中間配当金1,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

a. サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウェディングは、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績及び財政状態について

a. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成23年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	8,124 (19.4%)	10,548 (25.3%)	9,716 (23.3%)	13,351 (32.0%)
営業利益	53 (0.8%)	1,828 (28.6%)	1,076 (16.8%)	3,436 (53.8%)

b. 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成22年12月期末15,773百万円、平成23年12月期末18,332百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成22年12月期末38.6%、平成23年12月期末38.7%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成22年12月期0.8%、平成23年12月期0.8%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

c. 海外情勢

当社グループは、主に日本人の顧客を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成23年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会2ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に4ヶ所とハワイに1ヶ所の合計5ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受注活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. 為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び業績が影響を受ける可能性があります。

e. 食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

a. 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	8	3	1
事業所名	心齋橋	丸の内	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	名古屋港 ※	伊勢山	
ゲストハウス数	2	1	4	3	2	1	1	3	7	

※平成23年3月に野跡事業所より名称変更しております。

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記19店舗（58ゲストハウス）を展開しておりますが、これらは全て社内の建築部門が独自に企画しております。

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ない場合、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合等には、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、保証金の差し入れ額及び関連費用は新たな出店に応じて増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

今後の用地確保につきましては、出店計画をより確実にするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を取得することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウスを配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えしております。今後、当社グループは大型店舗に注力した出店を進める方針ではありますが、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。匿名組合の業務執行者は営業者たるSPCであり、当社はSPCを支配するための直接的な議決権等を有しておらず、匿名組合の財務及び営業、事業の方針が決定出来ないことが明らかであることから、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、近年、連結の範囲決定に関して、特別目的会社を利用した取引が急拡大するとともに複雑化・多様化しており、企業集団の状況に関する利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるのではないかと指摘もあり、国際的にも議論されている問題であると認識しております。今後新たな会計基準の制定や、実務指針等の公表により、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が、平成23年12月末日現在保有する信託受益権の合計額は2,799百万円あり、金融機関からの借入金は2,304百万円あります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社7社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 国内事業

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

㈱アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

㈱ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

㈱ホスピタリティ・ネットワークは、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」の経営・運営事業を行っております。

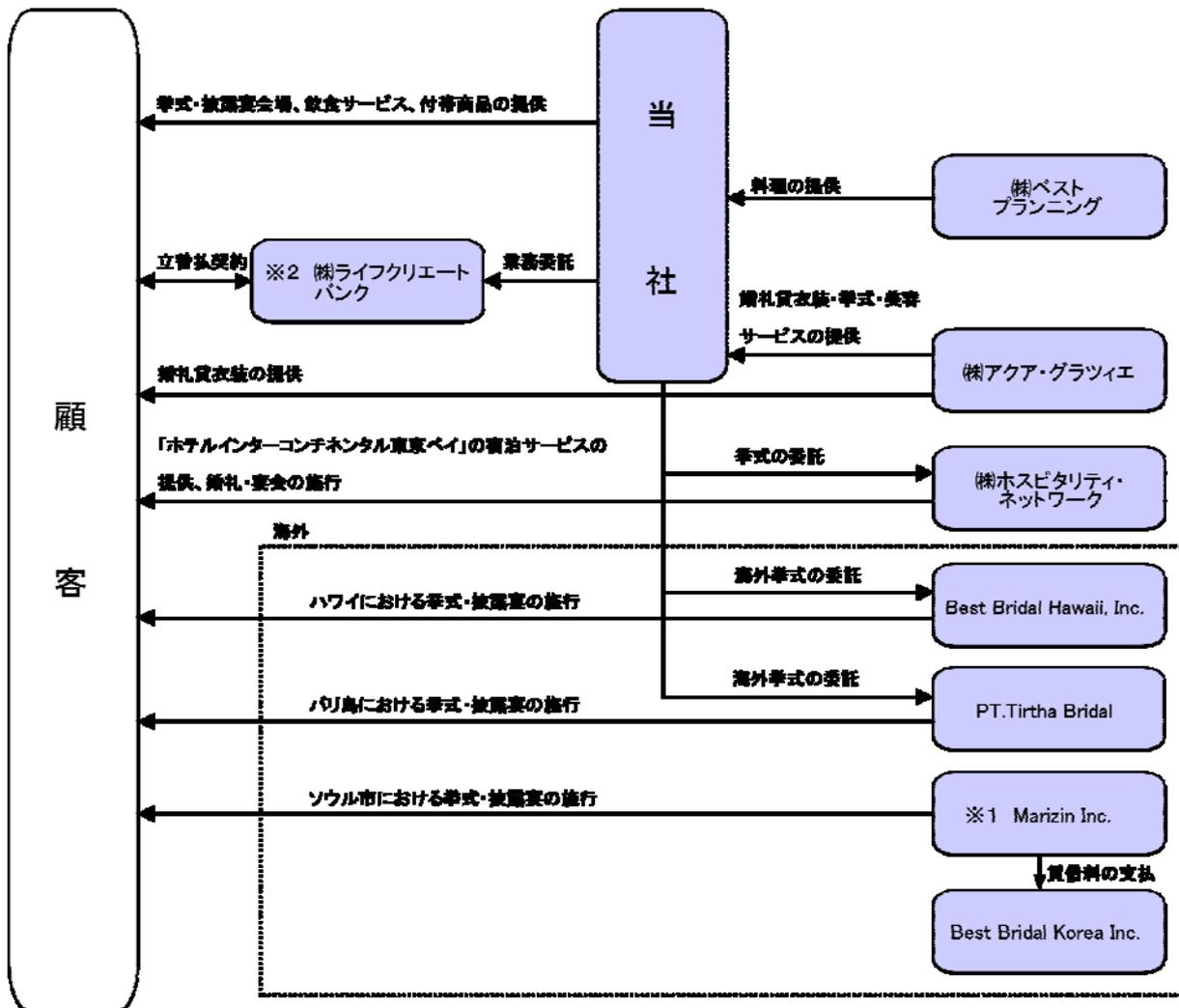
(2) 海外事業

当社グループは、主として日本人の顧客を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc. は、関連会社Marizin Inc. へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。
 ※1は関連会社で持分法適用会社であります。
 ※2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業	100.0	当社のウェディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ホスピタリティ・ネットワーク	東京都港区	348百万円	国内事業	99.4	当社受注の挙式・披露宴の施行 役員の兼任5名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業	33.4	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT. Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.、㈱ホスピタリティ・ネットワークは、特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなプライダルビジネスを通じて、人と人、心と心をつなぎながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、プライダルマーケットにおける新しい価値の創造を継続していくことで、グループの持続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの基本戦略を掲げております。

[出店戦略] 首都圏・関西圏・中京圏を中心にそれぞれのマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

[商品開発力] 競争力のある、高付加価値の商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

[提案力/販売力] お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

[利益率向上] 高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図る。

[資金調達] 健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の強化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく自己資本比率を重要な指標とし、その向上を実現することで、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の想いを形にするゲストハウス・ウェディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウェディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制の構築を図っております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスの提供を目指しております。

② 出店戦略

当社は、「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指し、国内に19店舗を展開しております。当社が成長を持続するためには、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、効率的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウェディングの魅力を感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウェディング」を提案するための営業スタッフは、それぞれの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っておりま

す。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（4ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。こうした状況の中にあつて、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やプライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に19店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,581	10,640
売掛金	317	273
商品	92	47
原材料及び貯蔵品	384	312
繰延税金資産	403	368
その他	680	722
貸倒引当金	△12	△32
流動資産合計	10,448	12,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,352	27,148
減価償却累計額	△8,210	△10,281
建物及び構築物（純額）	※2 15,141	※2 16,867
土地	※2 4,563	※2 4,560
建設仮勘定	337	16
その他	2,958	3,372
減価償却累計額	△2,069	△2,457
その他（純額）	889	914
有形固定資産合計	20,932	22,358
無形固定資産		
のれん	—	1,124
その他	175	245
無形固定資産合計	175	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,819	※1 2,143
敷金及び保証金	4,011	5,705
繰延税金資産	1,662	1,733
その他	1,827	1,696
投資その他の資産合計	9,320	11,278
固定資産合計	30,429	35,007
繰延資産		
社債発行費	14	42
繰延資産合計	14	42
資産合計	40,891	47,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,733	1,966
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,789	※2 3,408
1年内償還予定の社債	356	640
未払法人税等	2,164	2,226
前受金	1,196	1,288
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
店舗閉鎖損失引当金	9	—
その他	1,803	2,304
流動負債合計	10,105	11,886
固定負債		
社債	984	2,202
長期借入金	※2 11,643	※2 12,049
退職給付引当金	83	218
役員退職慰労引当金	344	374
賃貸借契約解約損失引当金	205	152
資産除去債務	—	1,048
その他	1,693	1,623
固定負債合計	14,954	17,669
負債合計	25,059	29,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	14,939	16,949
株主資本合計	16,046	18,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△31
繰延ヘッジ損益	△60	△8
為替換算調整勘定	△149	△190
その他の包括利益累計額合計	△214	△230
純資産合計	15,832	17,825
負債純資産合計	40,891	47,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	38,444	41,741
売上原価	24,295	27,496
売上総利益	14,148	14,245
販売費及び一般管理費	※1 6,926	※1 7,850
営業利益	7,221	6,395
営業外収益		
受取利息	55	46
匿名組合投資利益	122	125
持分法による投資利益	29	36
助成金収入	—	51
その他	44	63
営業外収益合計	251	323
営業外費用		
支払利息	316	352
社債発行費償却	3	8
為替差損	198	101
その他	8	33
営業外費用合計	527	496
経常利益	6,946	6,222
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 3
事業譲渡益	—	47
退職給付引当金戻入額	—	11
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除却損	※3 71	※3 23
店舗閉鎖損失	※4 11	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
固定資産売却損	※5 0	※5 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	446
段階取得に係る差損	—	96
減損損失	※6 70	—
特別損失合計	162	566
税金等調整前当期純利益	6,784	5,721
法人税、住民税及び事業税	3,419	3,108
法人税等調整額	△384	△57
法人税等合計	3,034	3,051
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,670
少数株主損失(△)	△25	—
当期純利益	3,774	2,670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
繰延ヘッジ損益	—	51
為替換算調整勘定	—	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	※2 △15
包括利益	—	※1 2,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,654
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	11,573	14,939
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,774	2,670
当期変動額合計	3,366	2,009
当期末残高	14,939	16,949
株主資本合計		
前期末残高	12,679	16,046
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,774	2,670
当期変動額合計	3,366	2,009
当期末残高	16,046	18,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△26
当期変動額合計	△4	△26
当期末残高	△4	△31
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	51
当期変動額合計	△5	51
当期末残高	△60	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△41
当期変動額合計	△70	△41
当期末残高	△149	△190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△133	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△15
当期変動額合計	△80	△15
当期末残高	△214	△230
純資産合計		
前期末残高	12,546	15,832
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,774	2,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△15
当期変動額合計	3,285	1,993
当期末残高	15,832	17,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,784	5,721
減価償却費	2,310	2,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	446
のれん償却額	—	93
社債発行費償却	3	8
有形固定資産除却損	69	23
無形固定資産除却損	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
匿名組合投資損益 (△は益)	△122	△125
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△36
為替差損益 (△は益)	130	56
減損損失	70	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	96
事業譲渡損益 (△は益)	—	△47
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	142	29
賃貸借契約解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	△52
受取利息及び受取配当金	△56	△55
支払利息	316	352
売上債権の増減額 (△は増加)	△249	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	252	124
前受金の増減額 (△は減少)	△254	30
その他の負債の増減額 (△は減少)	427	△1,574
その他	101	778
小計	9,795	8,560
利息及び配当金の受取額	32	31
利息の支払額	△320	△347
法人税等の支払額	△3,234	△3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,272	5,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,441	△3,092
無形固定資産の取得による支出	△8	△130
関係会社株式の取得による支出	△200	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△416
投資有価証券の売却による収入	—	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 292
貸付けによる支出	△245	△164
貸付金の回収による収入	263	54
敷金及び保証金の差入による支出	△696	△233
敷金及び保証金の回収による収入	39	92
その他	△0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△494
長期借入れによる収入	1,396	4,120
長期借入金の返済による支出	△2,468	△4,034
社債の発行による収入	490	1,963
社債の償還による支出	△426	△498
少数株主からの払込みによる収入	25	—
配当金の支払額	△407	△658
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	7,825	8,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,473	※1 10,532

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT. Tirtha Bridal ㈱ベストホスピタリティハート 上記の内、㈱ベストホスピタリティハートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT. Tirtha Bridal ㈱ホスピタリティ・ネットワーク 上記の内、㈱ホスピタリティ・ネットワークについては、当連結会計年度において株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ベストホスピタリティハートは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了日が平成23年6月27日ですので、当連結会計年度は同日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ170百万円、税金等調整前当期純利益は616百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は963百万円でありませす。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は15百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は97百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は15百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は13百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は15百万円でありませ</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 307百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 5,035百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 8,963百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 8,667百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,800百万円</p> <p>借入実行残高 460百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,340百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 335百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 7,013百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 10,941百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 9,995百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国 ハワイ州</td> <td style="text-align: center;">婚礼 施設</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	1,795百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	給料及び手当	1,288百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	地代家賃	466百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	建物及び構築物	58百万円	その他(工具、器具及び備品)	11百万円	無形固定資産	2百万円	合計	71百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	2,074百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	給料及び手当	1,542百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	地代家賃	424百万円	その他(車両運搬具)	3百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	9百万円	合計	23百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円
広告宣伝費	1,795百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																										
給料及び手当	1,288百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	15百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																										
地代家賃	466百万円																																																										
その他(車両運搬具)	0百万円																																																										
建物及び構築物	58百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	11百万円																																																										
無形固定資産	2百万円																																																										
合計	71百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																								
米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70																																																								
広告宣伝費	2,074百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																										
給料及び手当	1,542百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	30百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																										
地代家賃	424百万円																																																										
その他(車両運搬具)	3百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										
合計	3百万円																																																										
建物及び構築物	14百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	9百万円																																																										
合計	23百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,693百万円
少数株主に係る包括利益	△25
計	3,668
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4百万円
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△6
計	△80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	163,200	—	244,800
合計	81,600	163,200	—	244,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加163,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	利益剰余金	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,800	—	—	244,800
合計	244,800	—	—	244,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,581百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,473百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,581百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108百万円	現金及び現金同等物	8,473百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,532百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ホスピタリティ・ネットワーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加額</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,640百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108百万円	現金及び現金同等物	10,532百万円	流動資産	834百万円	固定資産	3,230百万円	のれん	1,203百万円	流動負債	△3,329百万円	固定負債	△1,938百万円	小計	0百万円	支配獲得時までの取得価額	97百万円	段階取得による差損	96百万円	上記連結子会社株式の取得価額	0百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	292百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	292百万円	資産除去債務増加額	1,060百万円
現金及び預金	8,581百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108百万円																																				
現金及び現金同等物	8,473百万円																																				
現金及び預金	10,640百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108百万円																																				
現金及び現金同等物	10,532百万円																																				
流動資産	834百万円																																				
固定資産	3,230百万円																																				
のれん	1,203百万円																																				
流動負債	△3,329百万円																																				
固定負債	△1,938百万円																																				
小計	0百万円																																				
支配獲得時までの取得価額	97百万円																																				
段階取得による差損	96百万円																																				
上記連結子会社株式の取得価額	0百万円																																				
上記連結子会社の現金及び現金同等物	292百万円																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	292百万円																																				
資産除去債務増加額	1,060百万円																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「国内事業」と海外における挙式サービスの提供を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「海外事業」は、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、また、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,641	2,802	38,444	—	38,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	6	△6	—
計	35,645	2,805	38,450	△6	38,444
セグメント利益又は損失(△)	8,456	△6	8,450	△1,228	7,221
セグメント資産	29,212	2,271	31,484	9,407	40,891
その他の項目					
減価償却費	2,108	160	2,269	41	2,310
のれんの償却額	—	13	13	—	13
持分法適用会社への投資額	—	107	107	—	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,375	60	2,436	75	2,512

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

(1) セグメント利益の調整額△1,228百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,244百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,986	2,755	41,741	—	41,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	10	18	△18	—
計	38,993	2,766	41,759	△18	41,741
セグメント利益	7,317	149	7,467	△1,071	6,395
セグメント資産	35,399	2,118	37,517	9,864	47,382
その他の項目					
減価償却費	2,394	97	2,492	46	2,538
のれんの償却額	80	12	93	—	93
持分法適用会社への投資額	—	135	135	—	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,191	37	4,228	15	4,243

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,783百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	631	2,173	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	577	238	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,325百万円	1年超	5,457百万円	合計	6,783百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内事業におけるホテル設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,850百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	804	2,000	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	691	570	120	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	6	0	合計	3,503	1,381	2,121	1年内	247百万円	1年超	2,028百万円	合計	2,276百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	292百万円	支払利息相当額	79百万円	1年内	2,140百万円	1年超	10,709百万円	合計	12,850百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	631	2,173																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	577	238																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,325百万円																																																																												
1年超	5,457百万円																																																																												
合計	6,783百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	804	2,000																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	691	570	120																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	6	0																																																																										
合計	3,503	1,381	2,121																																																																										
1年内	247百万円																																																																												
1年超	2,028百万円																																																																												
合計	2,276百万円																																																																												
支払リース料	352百万円																																																																												
減価償却費相当額	292百万円																																																																												
支払利息相当額	79百万円																																																																												
1年内	2,140百万円																																																																												
1年超	10,709百万円																																																																												
合計	12,850百万円																																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
事業の内容 ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年1月28日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前の所有していた議決権比率	13.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	98.5%
取得後の議決権比率	98.7% (※1)

(※1) 平成23年3月31日の第三者割当増資後の議決権比率は99.4%です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ベストプランニングが、現金を対価として株式会社ホスピタリティ・ネットワークの株式98.5%を取得したためであります。(※2)

(※2) 平成23年12月26日付にて、株式会社ベストプランニングの持分すべてを株式会社ベストプライダルに譲渡しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた株式会社ホスピタリティ・ネットワークの企業結合日における時価	0百万円
	企業結合日に交付した株式会社ホスピタリティ・ネットワークの普通株式の時価	500百万円
取得原価		500百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

96百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,203百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	834百万円
固定資産	3,230百万円
資産合計	4,065百万円
流動負債	3,329百万円
固定負債	1,938百万円
負債合計	5,267百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

婚礼施設・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.20～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	963百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,200百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高(注) 2	2,260百万円

(注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注) 2. 当社グループは、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、事業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その一部についての計上は、差入保証金を減額する方法によっております。そのため当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と1,200百万円相違しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する婚礼施設・店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社事務所及び一部の婚礼施設・店舗等については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 64,673円25銭	1株当たり純資産額 72,817円26銭
1株当たり当期純利益金額 15,418円91銭	1株当たり当期純利益金額 10,909円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
<p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 51,250円92銭	
1株当たり当期純利益金額 13,849円47銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,774	2,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,774	2,670
期中平均株式数 (株)	244,800	244,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

① 商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
② 所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
③ 設立年月日	昭和58年2月3日
④ 代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
⑤ 資本金	348百万円
⑥ 主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

① 引受契約締結日	平成23年1月28日
② 払込期日	平成23年1月28日
③ 引受株式数	10,000,000株
④ 引受額	500百万円(1株当たり50円)
⑤ 引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	5,933
売掛金	47	61
商品	82	35
原材料及び貯蔵品	255	175
前渡金	121	89
前払費用	283	294
立替金	20	12
未収入金	136	81
繰延税金資産	351	305
関係会社短期貸付金	—	2,821
その他	140	12
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	6,895	9,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,953	23,145
減価償却累計額	△6,902	△8,694
建物（純額）	※1 13,050	※1 14,450
構築物	2,289	2,697
減価償却累計額	△953	△1,142
構築物（純額）	1,336	1,555
工具、器具及び備品	1,899	2,227
減価償却累計額	△1,215	△1,542
工具、器具及び備品（純額）	684	684
土地	※1 4,494	※1 4,494
建設仮勘定	331	13
有形固定資産合計	19,897	21,198
無形固定資産		
ソフトウェア	136	115
その他	3	80
無形固定資産合計	140	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,340
関係会社株式	1,639	2,937
関係会社社債	500	—
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,080	1,008
長期前払費用	172	151
敷金及び保証金	2,614	2,785
建設協力金	1,020	888
会員権	27	40
繰延税金資産	2,004	2,059
その他	146	145
投資損失引当金	△117	△177
投資その他の資産合計	10,414	11,179
固定資産合計	30,451	32,574
繰延資産		
社債発行費	14	42
繰延資産合計	14	42
資産合計	37,361	42,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,554	※2 1,639
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,789	※1 3,351
1年内償還予定の社債	356	640
未払金	768	656
未払費用	350	339
未払法人税等	1,819	1,821
未払消費税等	—	161
前受金	1,160	1,157
預り金	47	56
貸借契約解約損失引当金	52	52
資産除去債務	—	11
その他	203	171
流動負債合計	9,102	10,060
固定負債		
社債	984	2,202
長期借入金	※1 11,643	※1 11,561
長期預り保証金	608	609
退職給付引当金	76	101
役員退職慰労引当金	344	374
貸借契約解約損失引当金	205	152
資産除去債務	—	1,037
その他	392	278
固定負債合計	14,254	16,317
負債合計	23,357	26,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	12,929	14,936
利益剰余金合計	12,952	14,959
株主資本合計	14,059	16,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△14
繰延ヘッジ損益	△51	△8
評価・換算差額等合計	△54	△22
純資産合計	14,004	16,043
負債純資産合計	37,361	42,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,335	35,934
売上原価	※1 25,778	※1 26,005
売上総利益	10,556	9,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,744	1,871
貸倒引当金繰入額	3	7
役員報酬	202	217
給料及び手当	426	474
賞与	68	58
法定福利費	80	74
退職給付引当金繰入額	14	22
役員退職慰労引当金繰入額	142	29
旅費及び交通費	96	114
租税公課	342	360
消耗品費	145	126
支払手数料	316	245
地代家賃	197	179
減価償却費	149	132
その他	787	810
販売費及び一般管理費合計	4,718	4,728
営業利益	5,838	5,200
営業外収益		
受取利息	40	60
有価証券利息	24	16
受取配当金	—	※1 505
業務受託料	17	16
匿名組合投資利益	122	125
その他	44	83
営業外収益合計	250	808
営業外費用		
支払利息	298	296
社債利息	18	34
社債発行費償却	3	8
為替差損	117	57
その他	8	23
営業外費用合計	446	421
経常利益	5,642	5,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	25	—
関係会社整理損	—	19
固定資産除却損	※2 64	※2 18
店舗閉鎖損失	※3 5	—
投資損失引当金繰入額	117	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	442
特別損失合計	211	540
税引前当期純利益	5,431	5,047
法人税、住民税及び事業税	2,825	2,412
法人税等調整額	△433	△32
法人税等合計	2,391	2,379
当期純利益	3,039	2,667

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 外注費	17,275	67.0	17,170	66.0
2. 飲料費	524	2.0	460	1.8
3. 労務費	2,163	8.4	2,326	8.9
4. 経費	5,786	22.5	5,988	23.1
5. 商品原価				
(1) 期首商品たな卸高	82		82	
(2) 商品仕入高	27		11	
(3) 期末商品たな卸高	82	27	35	59
売上原価合計		25,778		26,005
		100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,298	12,929
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	12,929	14,936
利益剰余金合計		
前期末残高	10,321	12,952
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	12,952	14,959
株主資本合計		
前期末残高	11,427	14,059
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	14,059	16,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	△2	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△46	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	43
当期変動額合計	△5	43
当期末残高	△51	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	31
当期変動額合計	△8	31
当期末残高	△54	△22
純資産合計		
前期末残高	11,381	14,004
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△660
当期純利益	3,039	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	31
当期変動額合計	2,623	2,038
当期末残高	14,004	16,043

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ92百万円、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は120百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,963百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340百万円</td> </tr> </table>	建物	5,035百万円	土地	3,927百万円	合計	8,963百万円	長期借入金	8,667百万円	流動負債 買掛金	605百万円	貸出コミットメントの総額	2,800百万円	借入実行残高	460百万円	差引額	2,340百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,013百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,941百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,995百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ホスピタリティ・ネットワーク 500百万円 (ロ) 関係会社である㈱ホスピタリティ・ネットワークの不動産賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示しておりません。</p>	建物	7,013百万円	土地	3,927百万円	合計	10,941百万円	長期借入金	9,995百万円	流動負債 買掛金	690百万円
建物	5,035百万円																										
土地	3,927百万円																										
合計	8,963百万円																										
長期借入金	8,667百万円																										
流動負債 買掛金	605百万円																										
貸出コミットメントの総額	2,800百万円																										
借入実行残高	460百万円																										
差引額	2,340百万円																										
建物	7,013百万円																										
土地	3,927百万円																										
合計	10,941百万円																										
長期借入金	9,995百万円																										
流動負債 買掛金	690百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">8,698百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	外注費	8,698百万円	建物	58百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	64百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">8,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	外注費	8,918百万円	受取配当金	500百万円	建物	14百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	18百万円
外注費	8,698百万円																				
建物	58百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
ソフトウェア	2百万円																				
合計	64百万円																				
外注費	8,918百万円																				
受取配当金	500百万円																				
建物	14百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
合計	18百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>631</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816</td> <td>577</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>1,214</td> <td>2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,641百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	631	2,173	工具、器具及び備品	816	577	238	車両運搬具	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,249百万円	1年超	5,392百万円	合計	6,641百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>804</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>691</td> <td>570</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503</td> <td>1,381</td> <td>2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,450百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	804	2,000	工具、器具及び備品	691	570	120	車両運搬具	7	6	0	合計	3,503	1,381	2,121	1年内	247百万円	1年超	2,028百万円	合計	2,276百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	292百万円	支払利息相当額	79百万円	1年内	1,137百万円	1年超	6,312百万円	合計	7,450百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	631	2,173																																																																										
工具、器具及び備品	816	577	238																																																																										
車両運搬具	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,249百万円																																																																												
1年超	5,392百万円																																																																												
合計	6,641百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	804	2,000																																																																										
工具、器具及び備品	691	570	120																																																																										
車両運搬具	7	6	0																																																																										
合計	3,503	1,381	2,121																																																																										
1年内	247百万円																																																																												
1年超	2,028百万円																																																																												
合計	2,276百万円																																																																												
支払リース料	352百万円																																																																												
減価償却費相当額	292百万円																																																																												
支払利息相当額	79百万円																																																																												
1年内	1,137百万円																																																																												
1年超	6,312百万円																																																																												
合計	7,450百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 1,639百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 2,937百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

婚礼施設・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.20~1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	952百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	1,049百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の婚礼施設・店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	57,208円45銭	1株当たり純資産額	65,535円97銭
1株当たり当期純利益金額	12,414円97銭	1株当たり当期純利益金額	10,897円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	46,493円40銭		
1株当たり当期純利益金額	10,771円79銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,039	2,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,039	2,667
期中平均株式数 (株)	244,800	244,800

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

当連結会計年度からセグメント区分を変更しており、前連結会計年度の実績値につきましては、新セグメントに組み替えて表示しております。

① 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業	8,157	8,478
海外事業	2,594	2,768
合計	10,751	11,246

② 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業	8,268	5,344	8,596	5,462
海外事業	2,801	1,392	2,830	1,454
合計	11,069	6,736	11,426	6,916

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
セグメントの名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業	35,641	38,986
海外事業	2,802	2,755
合計	38,444	41,741

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。